

平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

学校法人 近畿大学

I 法人の概要(平成21年度)

1 学校法人の沿革（設立）

昭和24年2月 新学制により大阪理工科大学、大阪専門学校を合併し
学校法人 近畿大学 設置認可をうける。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「未来志向の実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成21年度 施行

近畿大学附属看護専門学校第1看護学科を看護学科に名称変更

平成22年度 施行（予定）

近畿大学附属小学校・幼稚園 大阪府東大阪市から奈良県奈良市へ移転（奈良県設置認可）
近畿大学大学院薬学研究科薬科学専攻（修士課程）設置（薬学専攻（博士前期課程）募集停止）
近畿大学総合社会学部総合社会学科設置
近畿大学生物理工学部改組に伴い食品安全工学科、システム生命科学科、人間工学科、医用工学科設置

3 設置する学校、学部、学科等(平成21年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、27専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	11学部、46学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科、通信制課程
近畿大学附属福山高等学校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属東広島高等学校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属福山中学校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属東広島中学校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数（平成21年5月1日現在）

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,205	1,096
近畿大学法科大学院	180	96
近畿大学	26,110	30,685
近畿大学通信教育部	8,000	1,908
近畿大学短期大学部	160	201
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,652
近畿大学九州短期大学	240	155
近畿大学九州短期大学通信教育部	2,100	4,923
近畿大学工業高等専門学校	896	687
近畿大学附属高等学校	3,600	3,008
近畿大学附属新宮高等学校	480	297
近畿大学附属豊岡高等学校	720	578
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	917
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,500	169
近畿大学附属福山高等学校	720	603
近畿大学附属和歌山高等学校	1,095	1,193
近畿大学附属東広島高等学校	720	669
近畿大学附属中学校	720	860
近畿大学附属和歌山中学校	480	511
近畿大学附属新宮中学校	210	118
近畿大学附属福山中学校	480	432
近畿大学附属豊岡中学校	240	144
近畿大学附属東広島中学校	360	381
近畿大学附属小学校	612	640
近畿大学附属幼稚園	300	157
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	146
近畿大学附属看護専門学校	335	347
法人合計	56,783	52,573

5 役員に関する事項（役員の氏名）（平成21年5月1日現在）

理事長（常勤）	世耕 弘昭
理事（常勤）	畑 博行
理事（非常勤）	大原 司
理事（常勤）	清水 由洋
理事（常勤）	杉浦 浩三
理事（非常勤）	加藤 清
理事（非常勤）	久保 隆史
理事（非常勤）	御園生省三
理事（常勤）	入谷 明
理事（非常勤）	世耕 弘成
理事（常勤）	熊井 英水
理事（非常勤）	武知 京三
監事（非常勤）	湯浅 富一
監事（非常勤）	上野 秀夫

6 評議員に関する事項

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号（併設学校長）		11名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号（教職員）	12～17名	13名	2名
寄附行為 第17条第1項第3号（卒業生）	3～5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号（学識経験者）	5～7名	5名	4名
寄附行為 第17条第1項第5号（理事長）	1名	1名	1名
合 計	32～41名	33名	9名

7 教職員に関する事項（平成21年5月1日現在）

教職員数（単位：人）

本務教員	2, 256
本務職員	2, 738
計	4, 994
兼務教員	3, 570
兼務職員	1, 579
計	5, 149
合計	10, 143

Ⅱ 事業の概要(平成21年度)

当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	21年度	22年度以降	備考
1 小学校・幼稚園移転事業	事業費 支払額	5,473 5,473	210 210	5,263 4,141	 1,122	
2 総合社会学部棟新築(大学本部)	事業費 支払額	2,860 2,860		2,860 1,111	 1,749	
3 新食堂棟新築(大学本部)	事業費 支払額	786 786		786 786		Eキャンパス
4 教育研究装置及び研究設備整備事業 3件 (大学本部)	事業費 支払額	207 207		207 199	 8	国庫補助 107 (未収)
5 キャンパス環境整備事業(大学本部)	事業費 支払額	1,043 1,043		1,043 865	 178	11月ホール音響等設備改良、 21号館空調熱源等改良他
6 クローバルCOEプログラム事業(間接経費、学内 支援費含む)(農学部、水産研究所)	事業費 支払額	197 197		197 195	 2	国庫補助 218
7 研究棟電気設備改良(医学部)	事業費 支払額	555 555		555 277	 278	
8 ハイテクリサーチセンター整備事業(理工、 医学部)私立大学学術研究高度化推進事業	事業費 支払額	119 119		119 94	 25	経常費補助 44
9 アンチエイジング効果研究事業(薬、医、農学部) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	事業費 支払額	132 132		132 131	 1	経常費補助 14 国庫補助 48 (未収)
10 次世代基盤技術研究所新築(工学部) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	事業費 支払額	498 498		498 481	 17	国庫補助 237 (未収) 経常費補助 6
11 10号館及び先進医工学センター増築(生物理工学部) 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	事業費 支払額	1,163 1,163		1,163 809	 354	先進医工学センター増築 国庫補助 121 (未収) 他
12 校舎新增設及び外構整備(福山高・中学校)	事業費 支払額	781 781	473 473	308 308		
13 救命救急センター血管撮影装置等改良(附属病院)	事業費 支払額	220 220		220 220		
14 空調衛生配管設備改良(附属病院)	事業費 支払額	170 170		170 170		
15 発電設備改良(附属病院)	事業費 支払額	160 160		160 160		
16 外来管理棟増築(堺病院)	事業費 支払額	242 242	100 100	142 142		
17 医局棟増築・病棟改良(奈良病院)	事業費 支払額	1,688 1,688	1,086 1,072	602 614	 2	
18 放射線治療装置(奈良病院)	事業費 支払額	396 396		396 396		
主な事業 合計	事業費 支払額	16,690 16,690	1,869 1,855	14,821 11,099	0 3,736	

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算の推移

(単位百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当年度資金収入					
学生生徒等納付金収入	51,130	50,728	51,890	51,821	51,480
手数料収入	2,696	2,814	3,006	2,979	3,092
寄付金収入	532	1,114	701	684	712
補助金収入	9,009	9,439	9,574	9,744	9,611
資産運用収入	393	513	703	864	747
資産売却収入	1	0	62	448	36
事業収入	1,782	2,070	1,960	1,848	2,180
医療収入	43,404	45,260	46,982	48,646	51,305
雑収入	2,216	2,953	2,086	2,256	2,092
小 計 (①)	111,163	114,891	116,964	119,290	121,255
借入金等収入					
特定預金からの繰入収入	9,000			1,000	0
前受金収入	9,062	9,692	8,785	8,769	8,786
その他の収入	12,142	11,603	12,677	12,274	12,884
資金収入調整勘定	△ 18,102	△ 19,153	△ 19,424	△ 19,128	△ 19,799
当年度資金収入合計 (A)	123,264	117,033	119,000	122,207	123,126
当年度資金支出					
人件費支出	50,347	52,804	51,898	53,037	53,696
教育研究経費支出	14,348	15,032	16,311	16,742	16,766
医療経費支出	24,165	25,201	27,068	28,491	30,884
管理経費支出	4,951	5,183	4,980	5,144	5,405
借入金等利息支出	309	240	209	136	58
借入金等返済支出	5,136	3,143	3,160	4,009	4,257
施設関係支出	5,701	5,564	1,734	4,046	12,223
設備関係支出	3,433	2,942	2,616	3,205	5,642
小 計 (②)	108,390	110,109	107,976	114,810	128,931
特定資産(預金)への繰入支出	9,000			2,500	4,000
資産運用支出	7	1,005	1,000	300	280
その他の支出	14,475	14,240	15,042	11,935	13,895
資金支出調整勘定	△ 10,848	△ 12,309	△ 9,547	△ 11,561	△ 16,923
当年度資金支出合計 (B)	121,022	113,045	114,471	117,984	130,183
当年度資金収支差額(①-②)	2,773	4,782	8,988	4,480	△ 7,676
当年度資金収支差額(A-B)	2,242	3,988	4,529	4,223	△ 7,057
当年度資金収支差額(特定資産等除く)	2,242	3,988	4,529	5,723	△ 3,057
次年度繰越支払資金	48,519	52,507	57,037	61,259	54,202

* 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

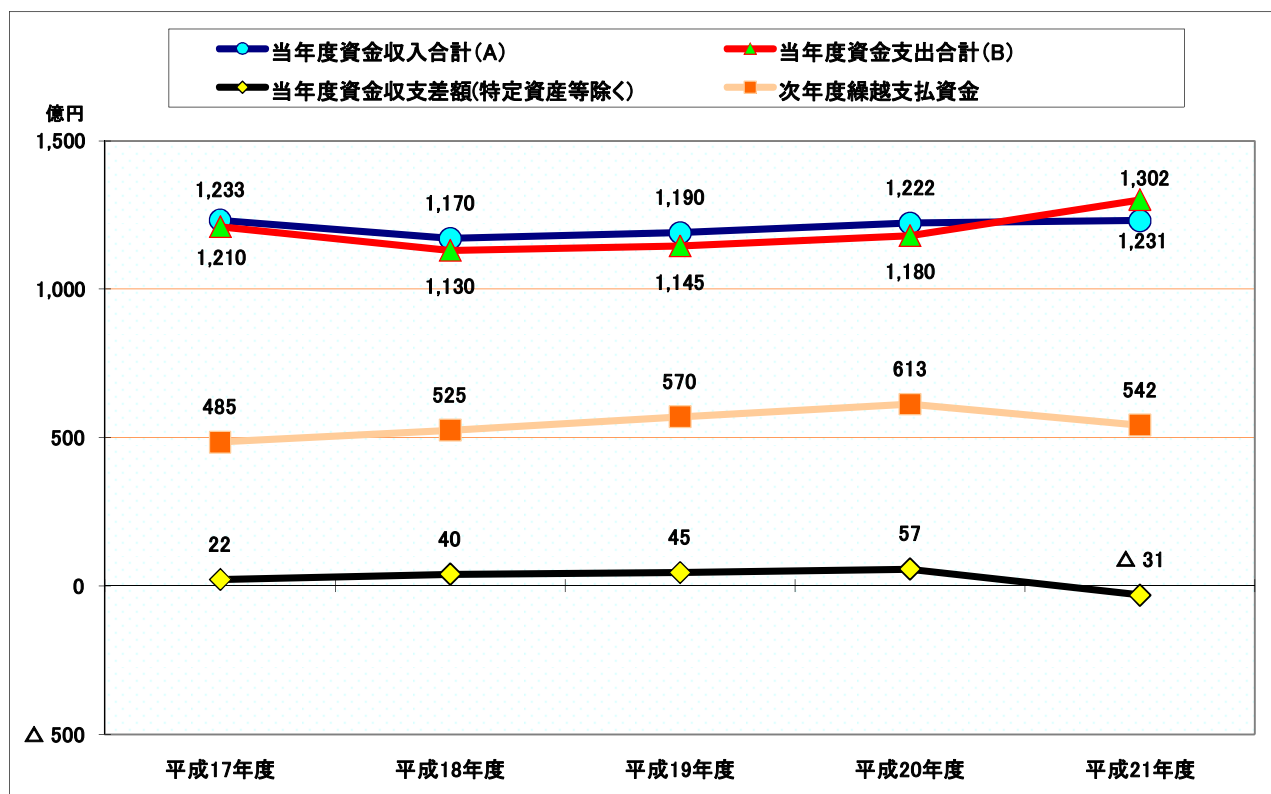
注1 当年度資金収支差額(①-②)は、当年度帰属の資金収入で当年度資金支出が賄えているかをみます。

注2 当年度資金収支差額(A-B)は、当年度に実際の入金のあった資金収入で、当年度に実際の支払を行なった資金支出が賄えているかをみます。賄えなかった場合は、相当額の繰越支払資金が減少することになります。

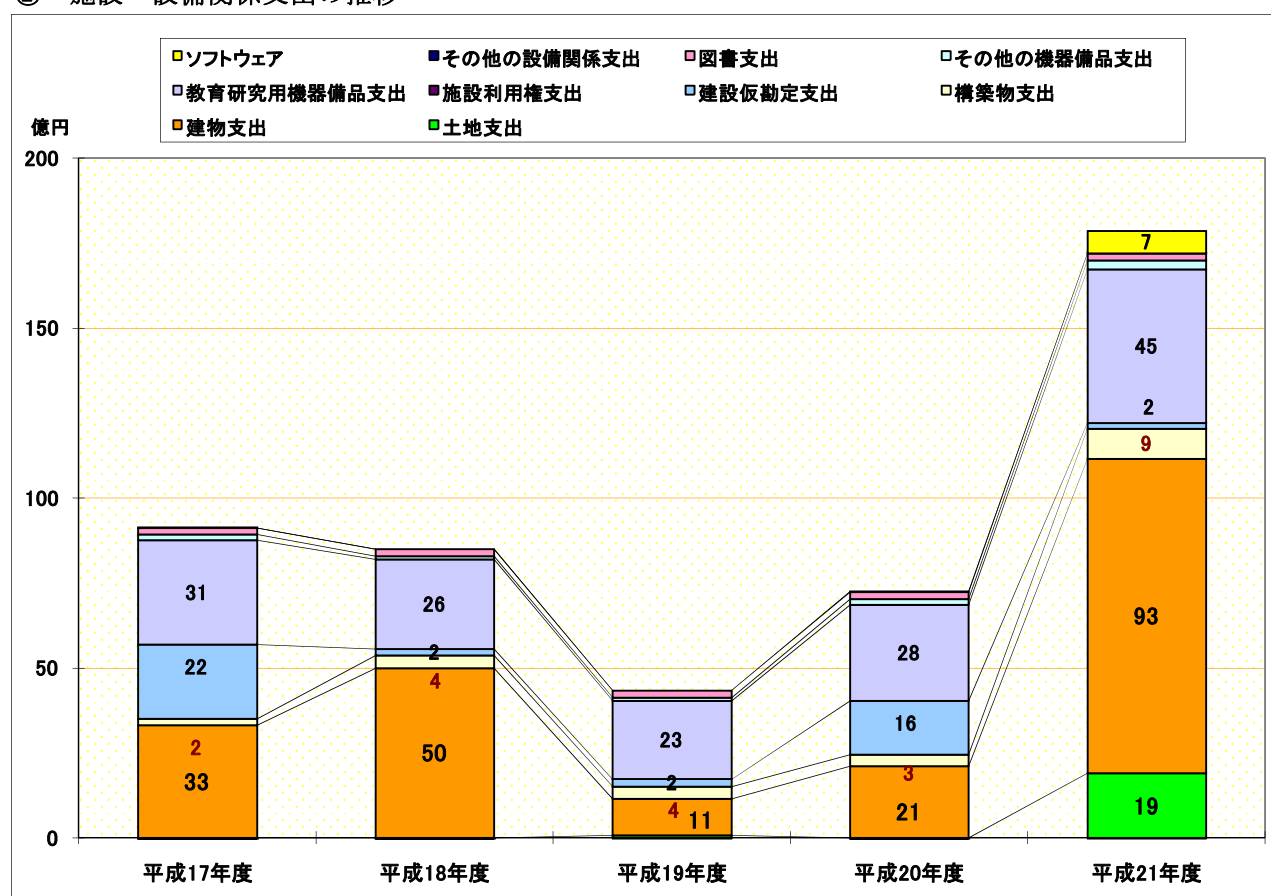
注3 当年度資金収支差額(特定預金等除く)には、「借入金等収入」も除いています。

注4 平成17年度の「特定預金からの繰入収入」90億円と「特定資産(預金)への繰入支出」90億円は、会計処理科目変更による振替です。(特定預金から特定資産に変更)

① 当年度資金収支の推移



② 施設・設備関係支出の推移



2 消費収支計算の推移

(単位百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	51,130	50,728	51,890	51,821	51,480
手数料	2,696	2,814	3,006	2,979	3,092
寄付金	678	1,270	964	952	916
補助金	9,009	9,439	9,574	9,744	9,611
資産運用収入	393	513	703	864	747
資産売却差額			31	135	2
事業収入	1,782	2,070	1,960	1,848	2,180
医療収入	43,404	45,260	46,982	48,646	51,305
雑収入	2,227	2,954	2,093	2,263	8,365
帰属収入合計	111,320	115,048	117,203	119,252	127,698
基本金組入額合計	△ 8,539	△ 8,711	△ 5,582	△ 7,265	△ 12,937
消費収入の部合計	102,780	106,337	111,621	111,987	114,761
消費支出の部					
人件費	50,781	53,699	53,062	54,417	53,591
教育研究経費	18,580	19,406	20,949	21,322	21,487
うち減価償却額	4,211	4,351	4,614	4,558	4,685
医療経費	26,030	27,085	28,933	30,343	32,506
うち減価償却額	1,831	1,884	1,866	1,849	1,826
管理経費	5,701	5,862	5,635	5,783	6,011
うち減価償却額	655	674	621	612	604
借入金等利息	309	240	209	136	58
資産処分差額	388	319	337	580	727
徴収不能額	21	28	27	25	27
消費支出の部合計	101,810	106,639	109,152	112,606	114,406

当年度帰属収支差額	9,510	8,409	8,051	6,646	13,292
当年度消費収入超過額	971		2,469		355
当年度消費支出超過額		302		619	
前年度繰越消費支出超過額	56,348	53,581	53,787	51,117	51,566
基本金取崩額	1,796	96	202	170	515
翌年度繰越消費支出超過額	53,581	53,787	51,117	51,566	50,696

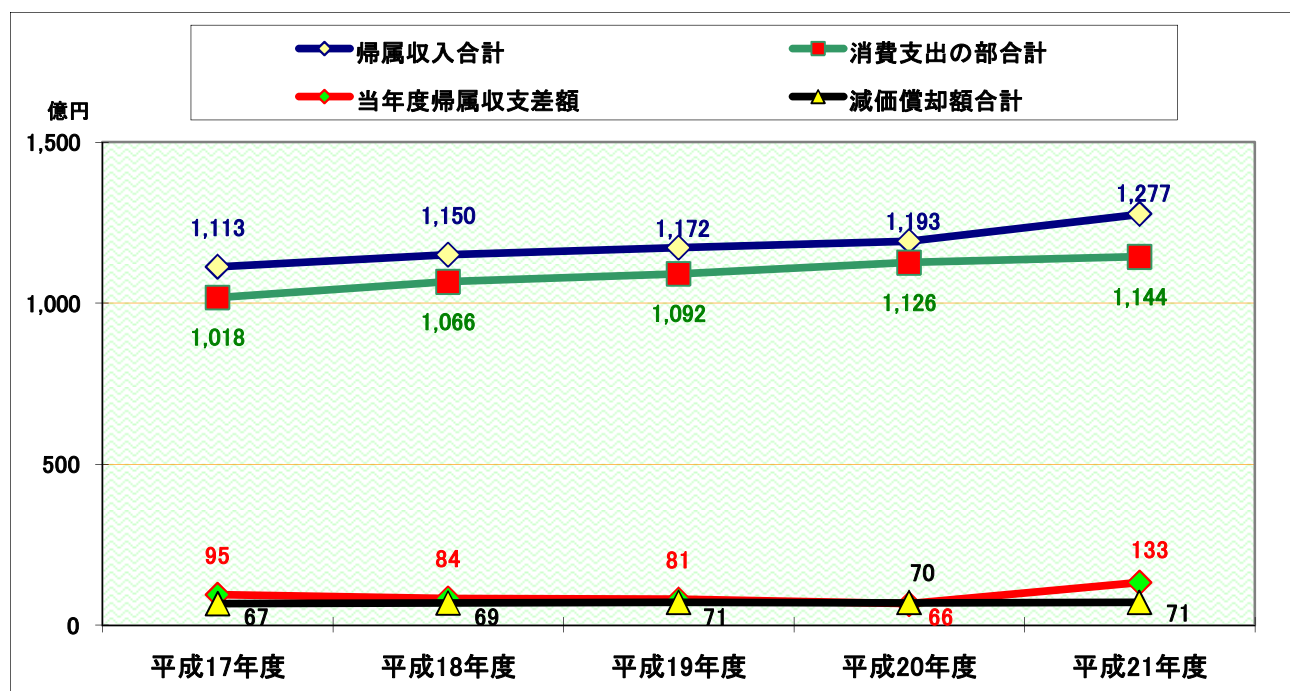
減価償却額合計	6,697	6,909	7,101	7,019	7,115
---------	-------	-------	-------	-------	-------

* 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

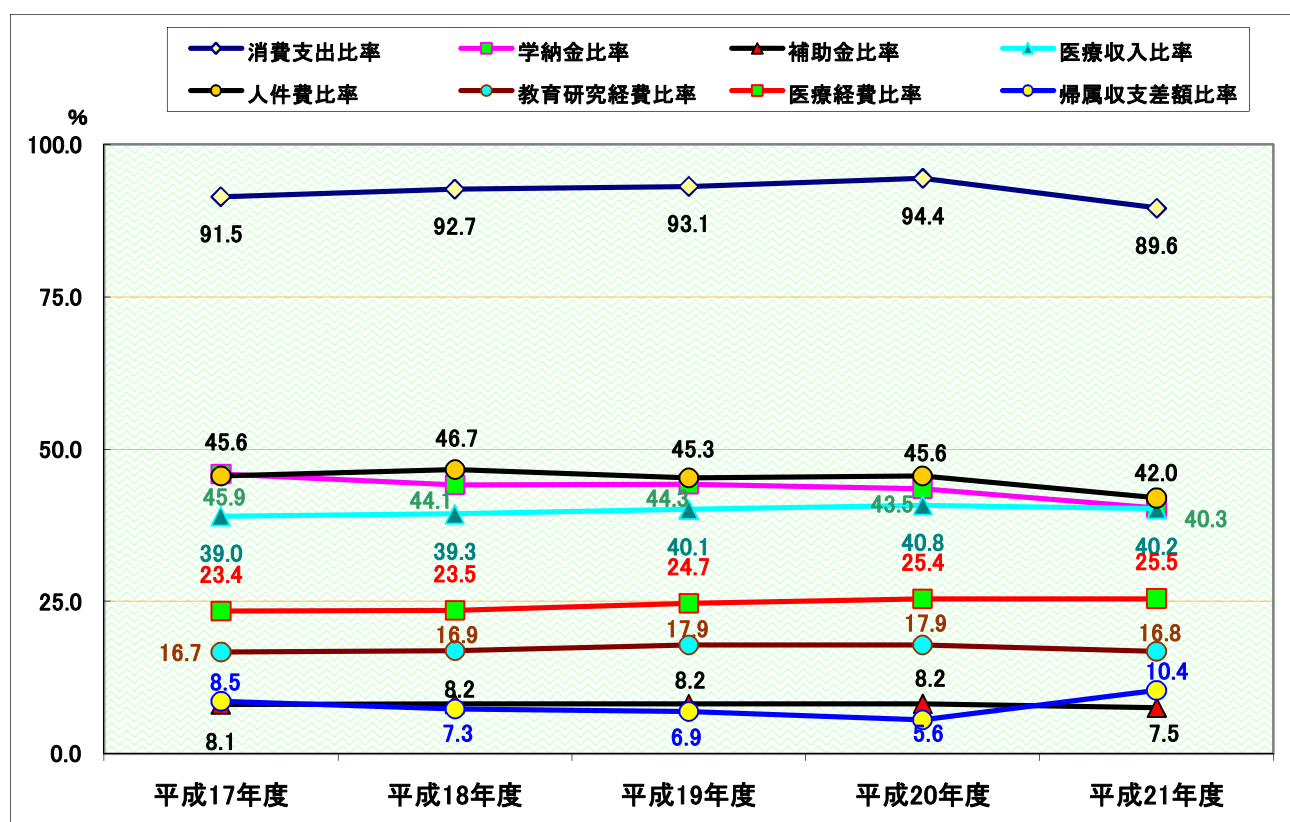
注1 当年度帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

注2 平成21年度で過年度修正として、雑収入（退職給与引当金戻入額）に6,247百万円を計上している。

① 帰属収入・消費支出・帰属収支差額等の推移

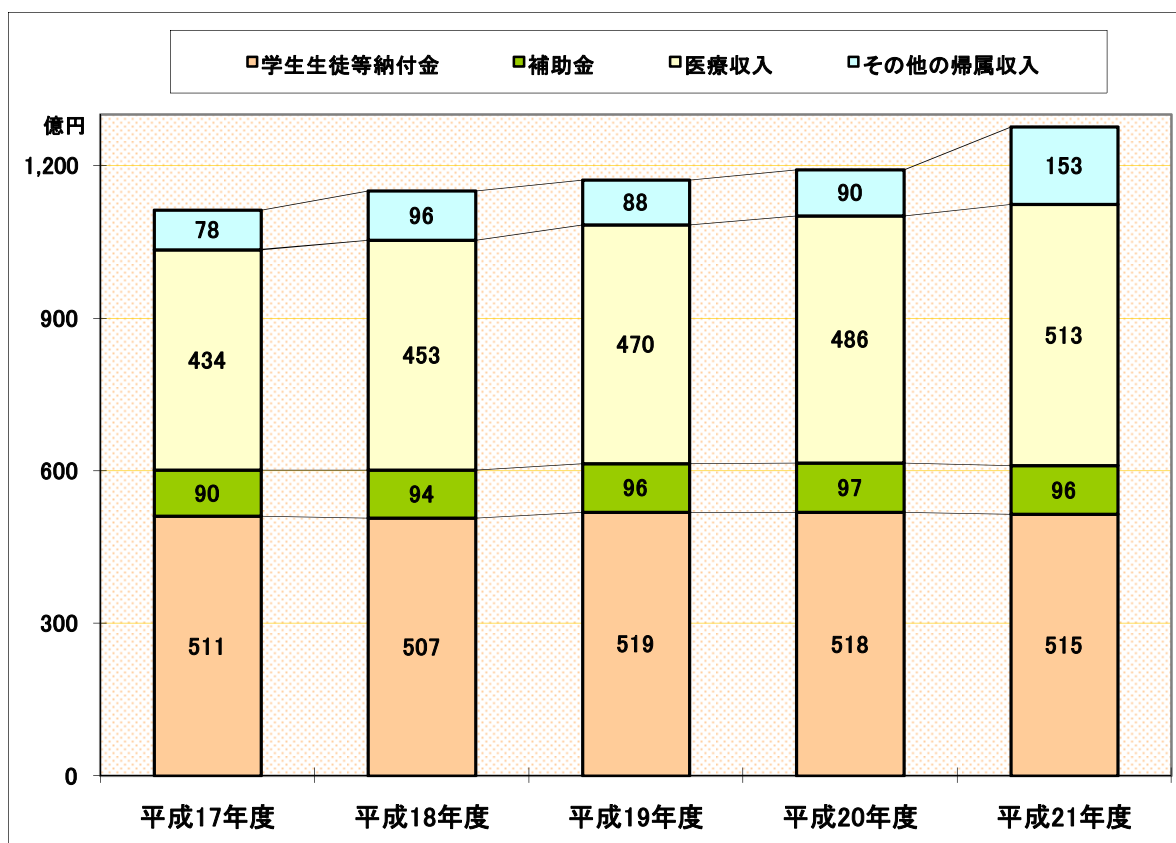


② 消費収支の財務比率の推移

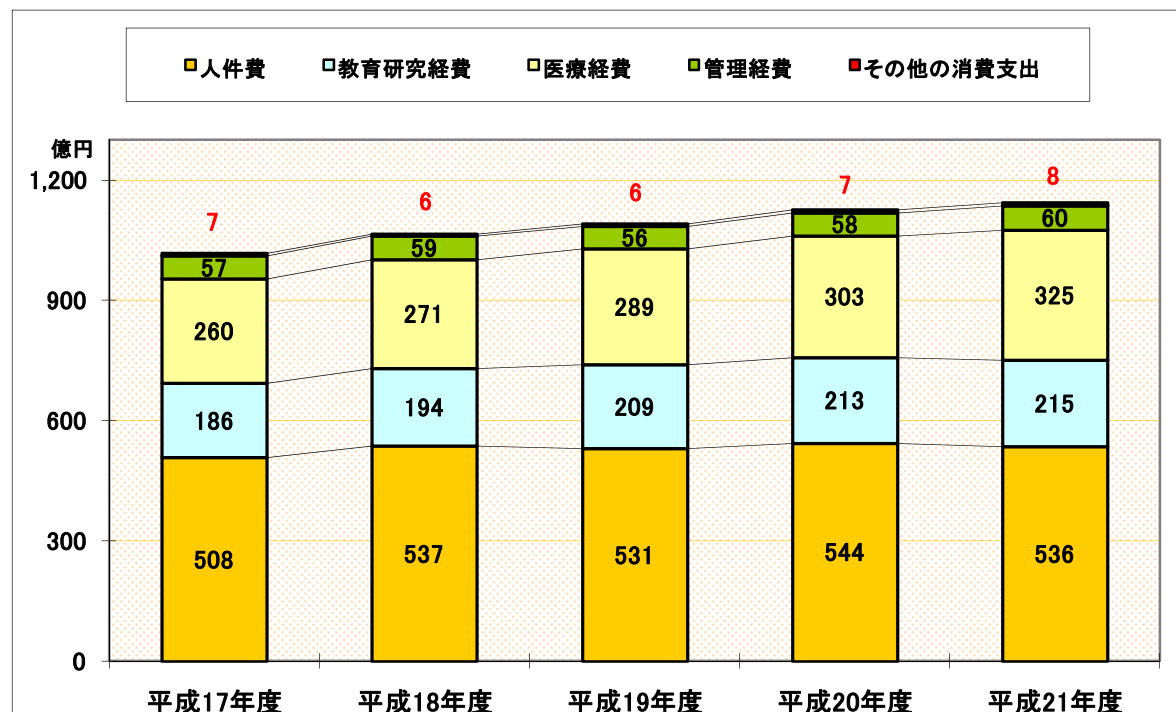


注1 比率は、各々帰属収入に対する割合を示しています。

③ 主な帰属収入の推移



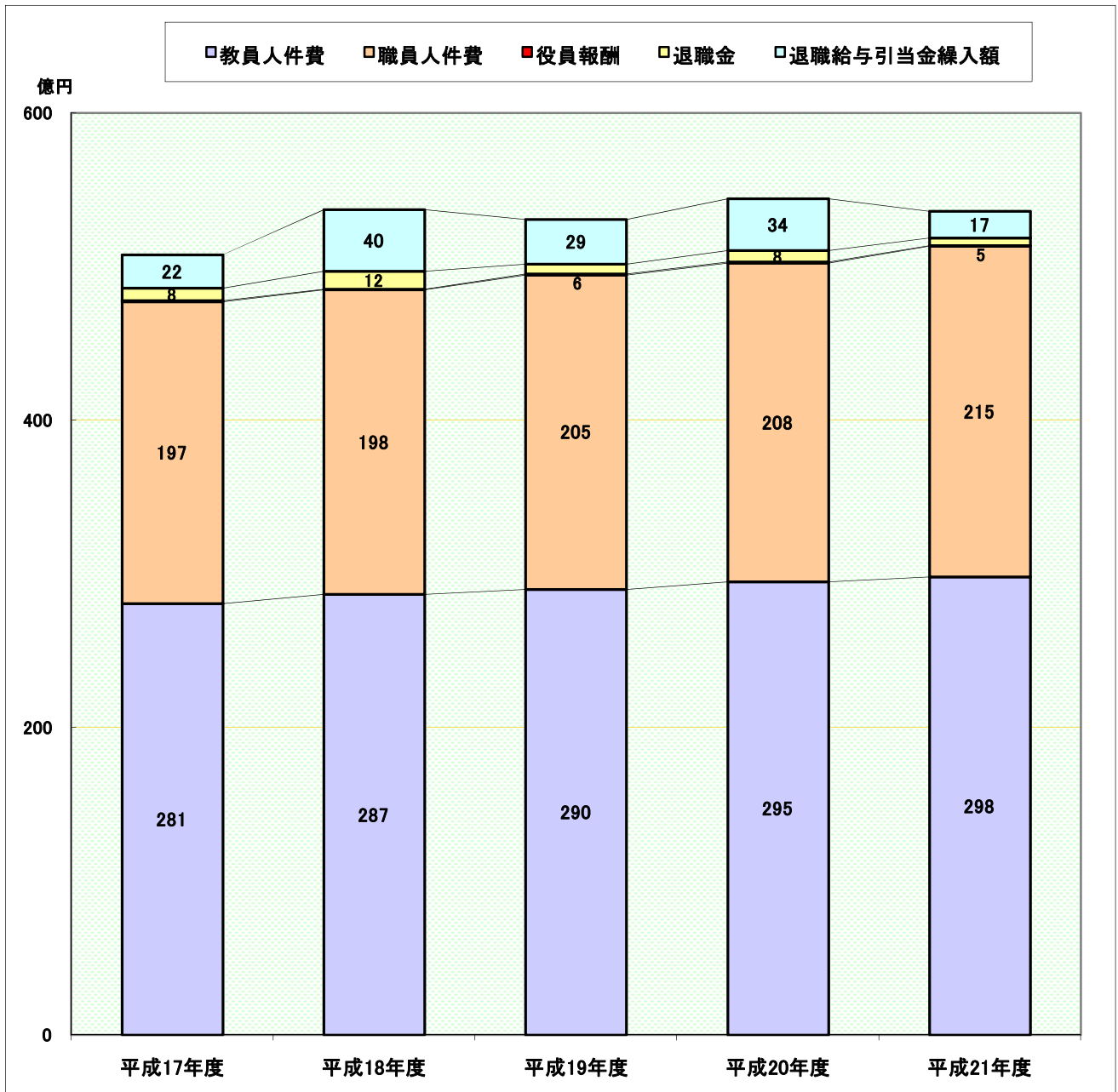
④ 主な消費支出の推移



⑤ 人件費(消費支出)の推移

(単位百万円)

科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教員人件費	28,059	28,675	29,006	29,496	29,813
職員人件費	19,669	19,815	20,461	20,750	21,503
役員報酬	48	50	55	54	52
退職金	822	1,162	645	765	481
退職給与引当金繰入額	2,183	3,997	2,895	3,352	1,741
人件費計	50,781	53,699	53,062	54,417	53,590



3 貸借対照表の推移

(単位百万円)

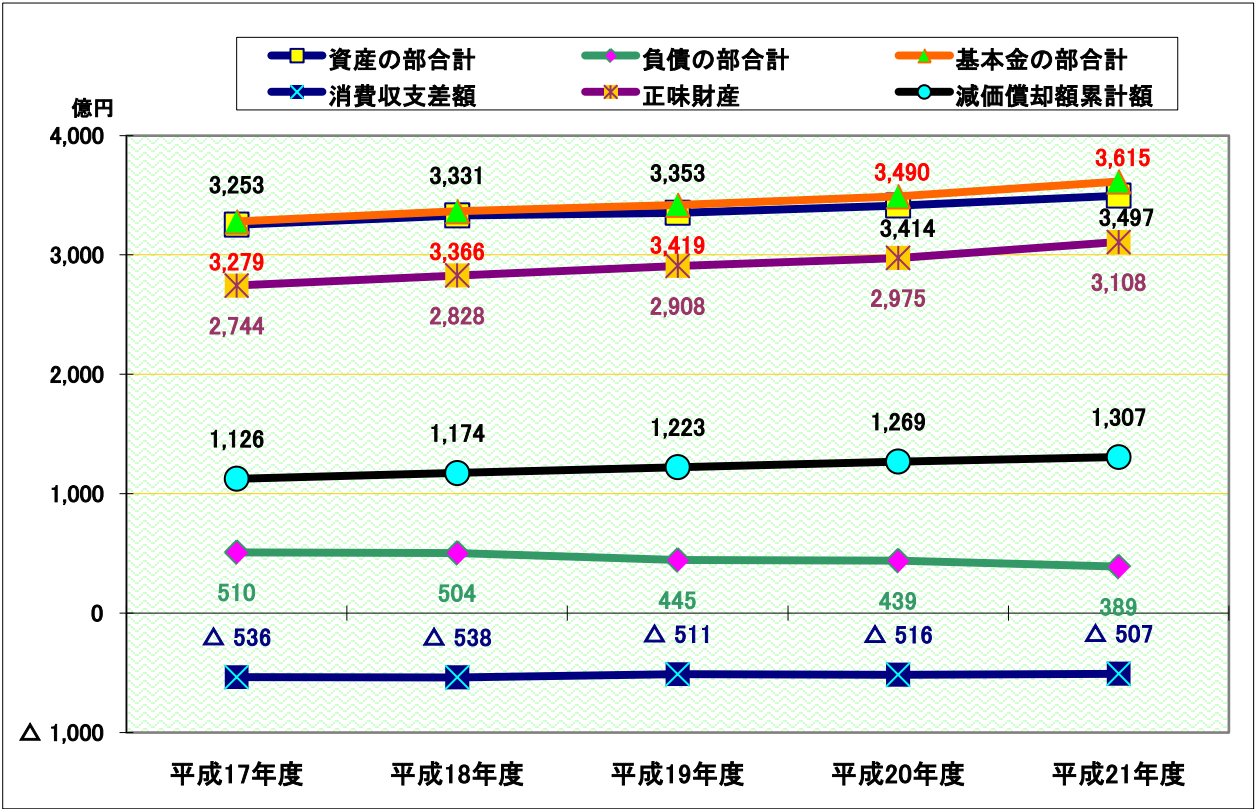
科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
固定資産	266, 828	269, 334	267, 558	269, 227	283, 505
有形固定資産	250, 605	252, 021	249, 147	249, 162	258, 671
その他の固定資産	16, 223	17, 313	18, 412	20, 065	24, 834
流動資産	58, 514	63, 797	67, 710	72, 160	66, 179
資産の部合計	325, 342	333, 131	335, 268	341, 387	349, 684
固定負債	25, 494	23, 228	21, 536	17, 497	11, 266
流動負債	25, 491	27, 137	22, 915	26, 427	27, 663
負債の部合計	50, 985	50, 365	44, 452	43, 924	38, 929
基本金の部合計	327, 938	336, 553	341, 933	349, 029	361, 451
消費収支差額	△ 53, 581	△ 53, 787	△ 51, 117	△ 51, 566	△ 50, 696
負債・基本金・消費収支差額合計	325, 342	333, 131	335, 268	341, 387	349, 684

正味財産	274, 357	282, 766	290, 816	297, 463	310, 755
減価償却額累計額	112, 555	117, 371	122, 268	126, 895	130, 716

＊上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

注1 正味財産＝基本金＋消費収支差額（＝資産－負債）

① 資産・負債・基本金・消費収支差額等の推移

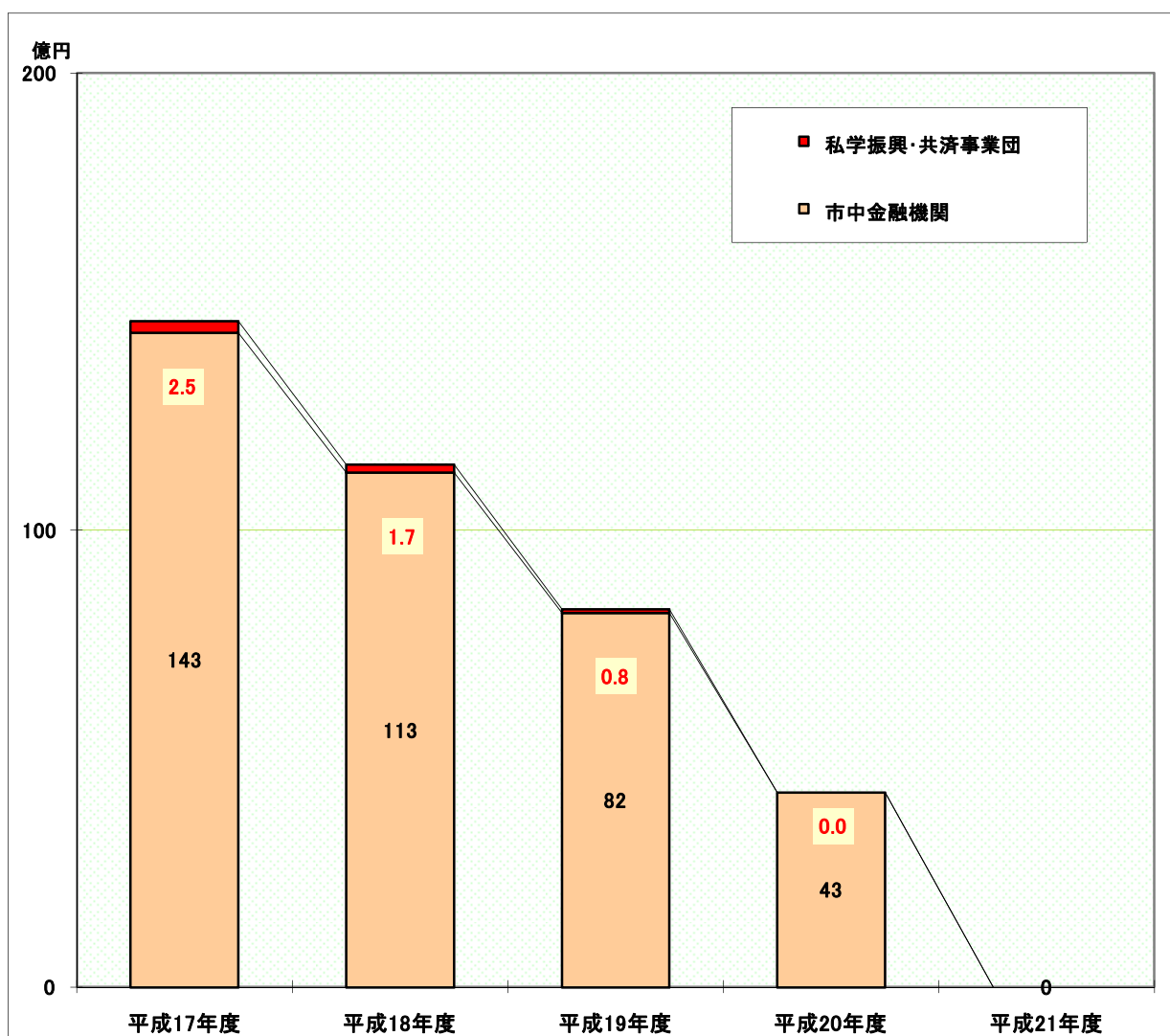


② 借入金残高の推移

(単位百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
前期繰越額	19,705	14,569	11,426	8,266	4,257
当期借入					
借入金返済支出	5,136	3,143	3,160	4,009	4,257
うち早期返済額	1,511			1,159	2,809
期末残高	14,569	11,426	8,266	4,257	0
市中金融機関	14,319	11,259	8,183	4,257	0
私学振興・共済事業団	250	167	83	0	0

*上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

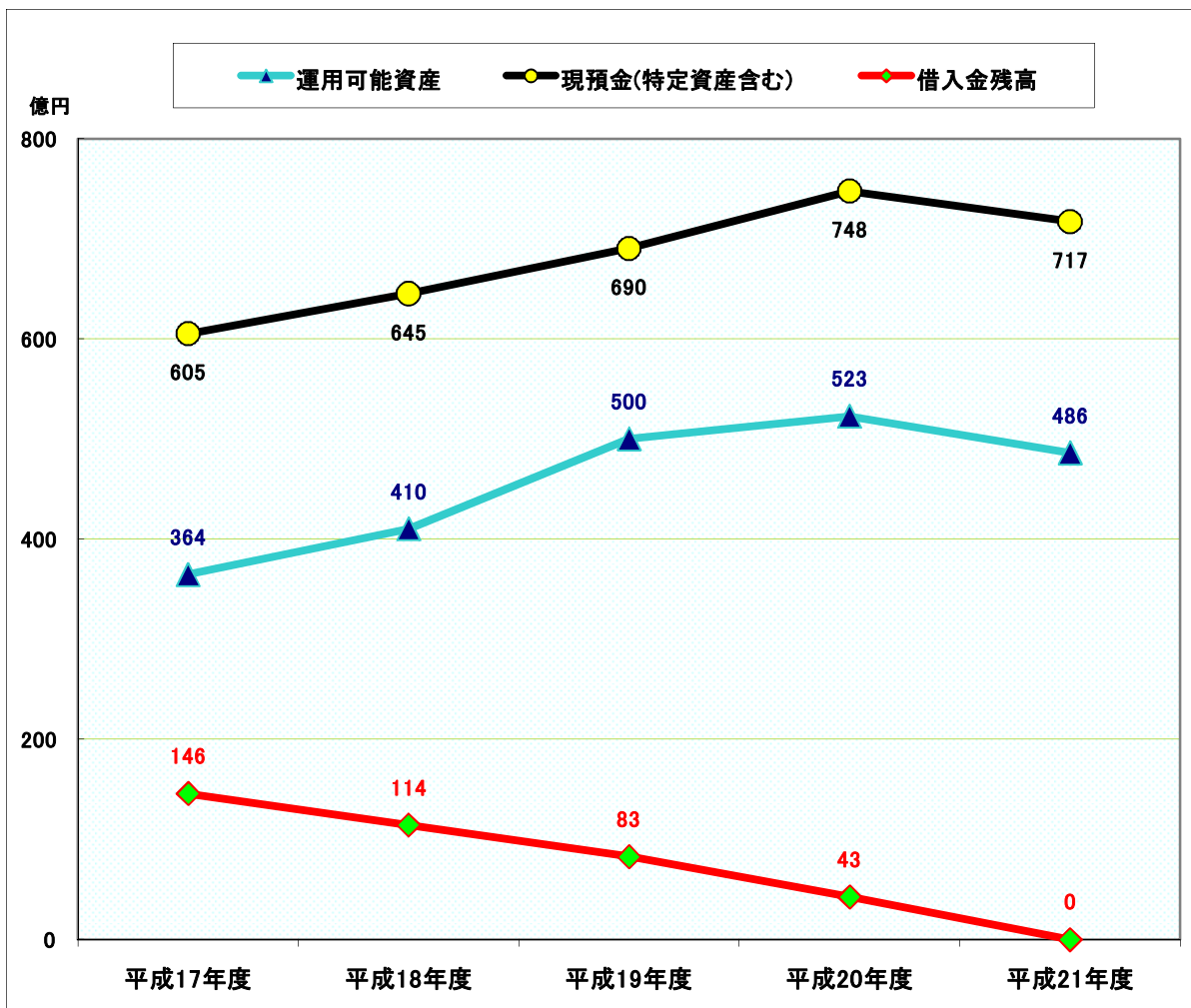


③ 運用可能資産等の推移

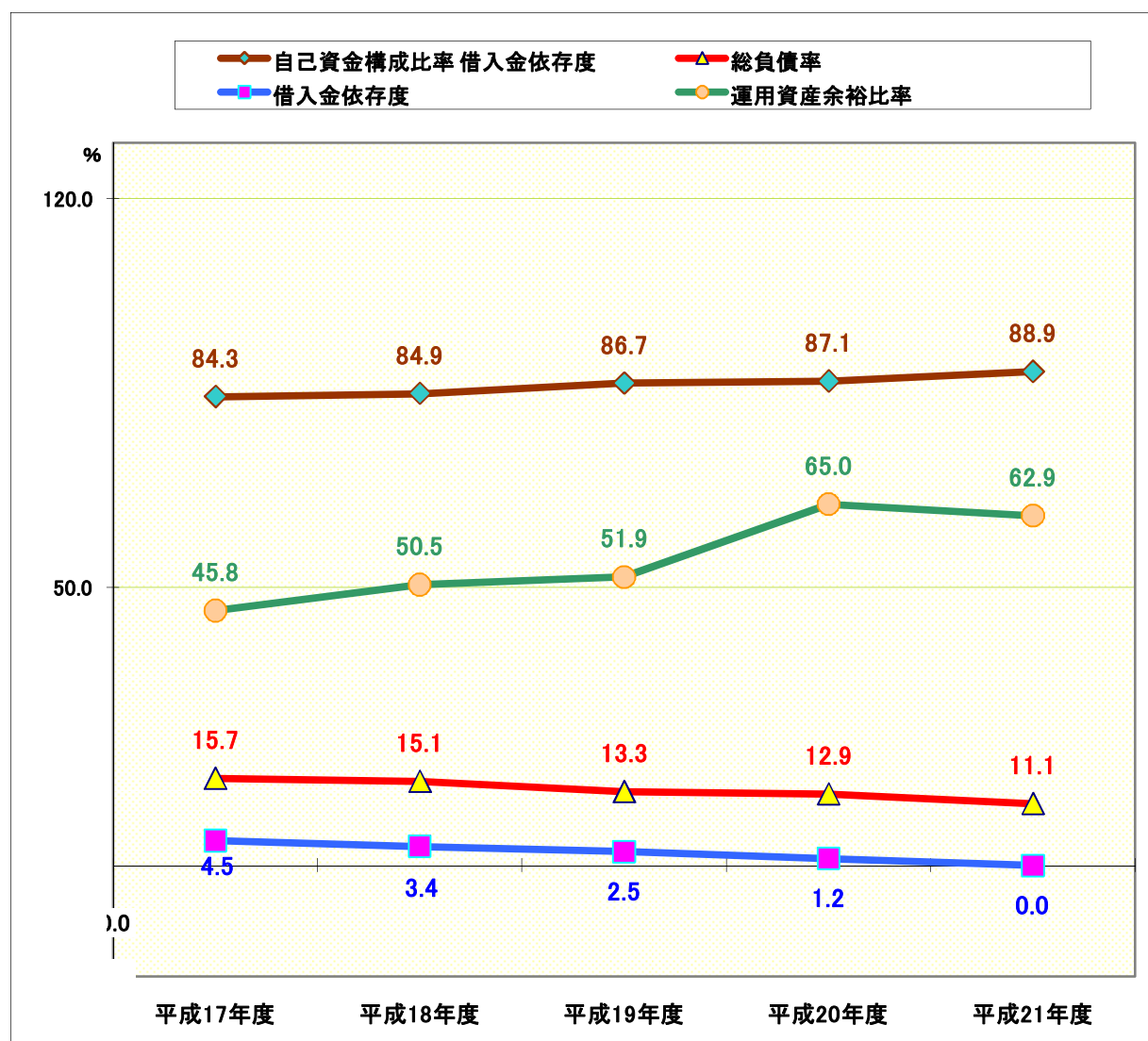
(単位百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
引当特定(預金)資産	12,000	12,000	12,000	13,500	17,500
現預金	48,519	52,507	57,037	61,259	54,202
未収入金	8,308	9,596	9,054	9,560	10,133
(長・短) 有価証券	683	1,688	2,688	2,563	2,843
流動負債	25,491	27,137	22,915	26,427	27,663
第4号基本金	7,583	7,642	7,852	8,179	8,405
運用可能資産	36,436	41,012	50,011	52,276	48,610
現預金(特定資産含む)	60,519	64,507	69,037	74,759	71,702
借入金残高	14,569	11,426	8,266	4,257	0

注1 運用可能資産＝引当特定(預金)資産＋現預金＋未収入金＋有価証券(長・短期)－流動負債－第4号基本金



④ 貸借対照表の財務比率の推移



注1 自己資金構成比率＝自己資金/総資金

高い値が良い、高いほど財政的に安定している。

注2 借入金依存度＝借入金/総資産

低い値が良い、総資産に対する借入金の比重を評価する指標

注3 総負債率＝総負債/総資産

低い値が良い、総資産に対する他人資金の比重を評価する指標

注4 運用資産余裕比率＝(運用資産－外部負債)/消費支出

高い値が良い、一年間の支出規模に対してどの程度資金が蓄積されているかを表す指標

* 自己資金＝基本金＋消費収支差額 * 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

* 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

* 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)